

教育の「共助」を近畿から ～ネットワーキングイベントを踏まえた考察～

2026年3月

近畿経済産業局 サービス・コンテンツ産業室

はじめに

- 我が国は人口減少の進行と産業構造の転換が並行して進み、地域経済の持続性確保に向けて、変化に対応し新たな価値を創出し得る「価値創造人材」の育成が重要な政策論点となっています。
- とりわけ、子どもたちの学力水準は相対的に高水準で推移する一方、主体性の課題が指摘される中、学校教育（公助）および家庭（自助）のみでは多様化・高度化する教育ニーズに十分に答えきれず、産業界・地域社会の資源を教育に循環させる「共助」の仕組みが必要とされています。
- 経済産業政策の観点からは、教育分野における官民連携の強化が、地域における人材基盤の形成と企業の競争力向上の双方に資するものとして位置付けられています。また、価値創造人材の育成や外部人材・企業知の活用が示され、教育現場と産業界を媒介するコーディネーション機能の整備が検討課題として顕在化しています。同時に、企業側の教育関与は一定の関心が存在する一方で、教育への「関心」が「関与・貢献」につながりにくく、マッチング機会の不足やニーズに合致するコンテンツ・取組の不足等により具体化に至らない事例が見られるなど、構造的課題も確認されています。
- 近畿経済産業局では、この政策的背景を踏まえ、2026年2月に「教育の共助ネットワーキングイベント」を開催し、企業・学校・行政・支援機関が一堂に会する場を設けました。本レポートは、当日の議論や参加者の声を可視化し、教育と産業の連携を広げるうえでの論点を整理するものです。
- 本レポートが、地域における教育と産業界の連携促進に向けた取組の一助となれば幸いです。

目次

1. 教育の共助について
2. 教育の共助ネットワークリングイベントの実施
3. 参加者アンケート結果の考察
4. 教育の共助エコシステム構築に向けて
ーアンケート考察を踏まえて

1. 教育の共助について

教育の共助について①

- 日本の子どもたちの学力は世界トップレベルである一方、主体性の低さが指摘されている。
- 社会環境が大きく変化する中においては、子どもたちの個性や特性を伸ばす多様な学びを充実させ、新しい価値を生み出すことのできる「価値創造人材」の育成が重要。

価値創造人材について

- Society 5.0 の提唱から約10年が経ち、社会はますます予測困難になるなか、正解を知っている人材ではなく、他者と協働しながら新たな価値を創り出す「価値創造人材」が必要。
- この認識のもと、個別最適な学びやSTEAM教育（※）、探究的な学びを重視。学校現場でも、一律の授業から、一人ひとりの興味関心を起点とする学びへと変化。
※STEAM教育：文理の枠を超えて教科横断的に学び、実社会の課題発見・解決や新たな価値創造につなげる教育
- 知識を学び、それを活かし、未知の課題に挑む経験の積み重ねが、「知りたい」を「創りたい」へとつなげていく。「価値創造人材」の育成は、変化の時代を主体的に切り拓く担い手を育てることである。

参考：【経済産業政策新機軸部会 第3次中間整理】

2. 主要ミッション毎のシナリオ

(4) 健康・地域の包摂的成長（少子高齢化・人口減少）

<日本の事業構造の変化>

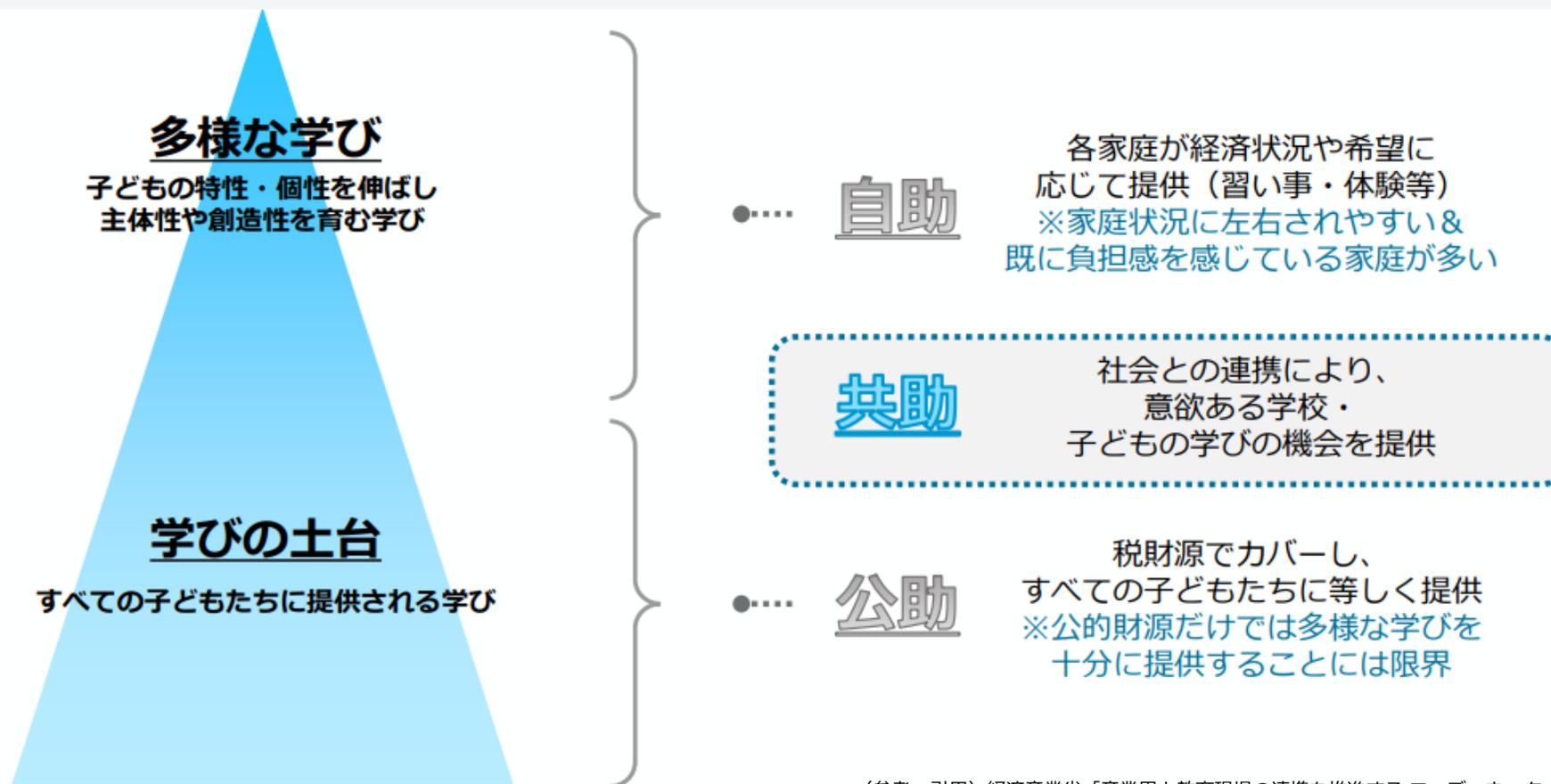
（豊かな生活環境の創出）

自治体は、若い人々を引き付けるために魅力的な教育を行う。その中で、企業・個人からの寄付を含めた人的・経済的支援を獲得し、地域の優良企業を支える**価値創造人材（※）**が育成される**エコシステム**が各地域に出現していく。

※価値創造人材：一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出す存在。イノベティブで有益性の高い価値を創造する人材。5
（内閣府「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」、経済同友会「価値創造人材の育成に向けた教育トランスフォーメーション（EX）より）

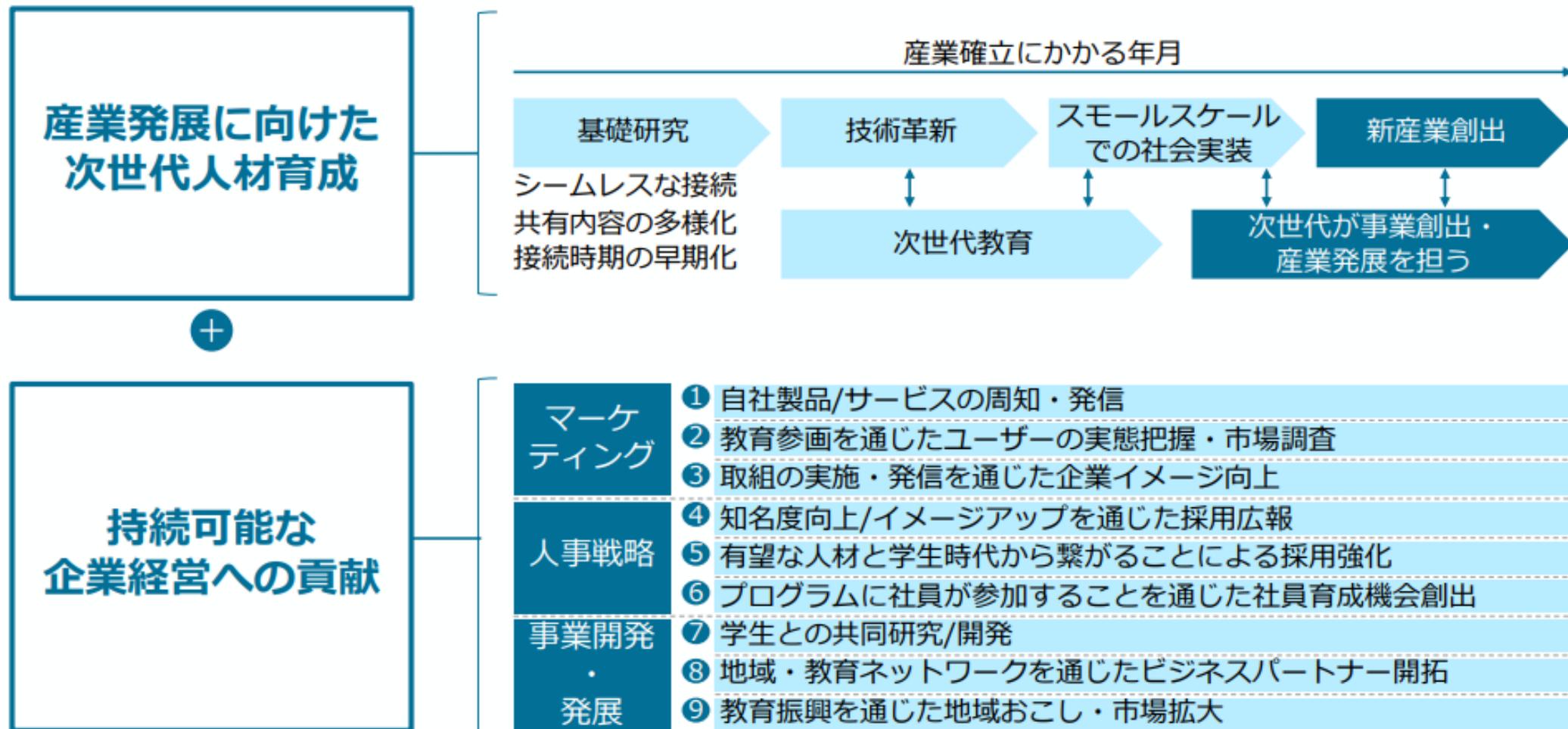
教育の共助について②

- この変革を税財源でカバーされる学校教育である「公助」、あるいは各家庭の経済状況や地域間に左右される「自助」のみで完結させるには限界がある。
- 企業や地域の人的・物的資源を教育へ循環させる「共助」を確立することは、教育支援を超え、地域の競争力強化そのものにつながる。



教育の共助について③

- 共助の取組は、子どもの学びだけではなく、企業の発展にも寄与



教育の共助を近畿で広めるために

仮説：まずは「出会ってみる場」が重要ではないか？

<共助の価値最大化>

- 教育の共助の価値最大化には、持続性・継続性を追求することが重要であることが示されているところである。
- また、持続的・継続的な共助には、目指すべき社会ビジョンの明確化や持続可能な社会システムの設計が不可欠とされており、共助の推進に向けた課題や対応策が整理されている。

<共助の推進に必要な視点>

- 一方で、こうした共助の価値最大化のために必要である「単発ではない取組」や「複数の企業による連携」の前提は、個別の実践の積み重ねではないか。
- 教育の共助を推進するためには、持続性・継続性の追求と共に、個別の実践を積み上げる、いわば「点の取組の量産」が重要ではないか。

<共助の普及に重要な取組>

- 経済産業省は2025年1月に「イノベーション創出のための 学びと社会連携推進に関する事例集」を作成し、ファイナンス、サービス、人材育成等の多岐にわたるテーマを可視化・整理することで各種取組の他事例への展開に寄与し、幅広いステークホルダーを巻き込みながら「共助」による学びが全国に広がることを期待しているところである。
- こうした取組を創出するためにも、まずは地域において、関係主体が出会い、対話をする機会が重要ではないか。
- **上の仮説から、近畿経済産業局では、関係主体が出会い、対話する機会として「教育の共助ネットワークイベント」を開催。**

2. 教育の共助ネットワークイベントの実施

教育の共助ネットワークイベント

開催概要

<開催趣旨>

教育における「共助」を広げていく上で、教育機関と企業の接点が乏しく、双方のニーズを結びつける仕組みが不足しているという課題を踏まえ、教育現場・産業界・地域が出会い、対話する場として、教育の共助ネットワークイベントを開催。本イベントでは、教育と産業それぞれが抱える課題や期待を可視化するとともに、共助を通じてどのような学びや協働の可能性が生まれ得るのかを、多様な視点から探った。

- ◆ 日時：令和8年2月24日（火）15：00～17：00（開場14:30、閉場17:45）
- ◆ 場所：一般社団法人関西イノベーションセンター（MUIC Kansai）
- ◆ 主催：近畿経済産業局（協力：株式会社ソーシャル・エックス）
- ◆ 対象：企業と関わりたい学校・自治体／学校と関わりたい企業・団体／支援機関・自治体等
- ◆ 参加費：無料（※事前登録制）参加者52名、関係者11名、登壇者21名 合計84名
- ◆ プログラム
 - ・キーノートスピーチ 京丹後市教育委員会
 - ・教育の共助に向けたピッチ
教育：岸和田市、大阪府立学校（任期付校長予定）、大阪市教育委員会
企業：大阪府印刷工業組合、株式会社Meta Heroes、くら寿司株式会社、丸紅木材株式会社、iPresence株式会社
 - ・ネットワーキング（ミニ展示、名刺交換会）



キーノートスピーチ 京丹後市教育委員会

「公教育に企業の風を。京丹後市が挑む『官民共創』による教育改革と人材育成の好循環」

- 人口減少や学校小規模化を背景に、京丹後市は地域活性化起業人制度を活用し、外部人材・民間知見を取り入れながら教育改革を推進し、地域学習「丹後学」や教育DXなど学びのアップデートが進んでいる。
- 「東京から最も遠いまちから、世界に最も近い人材を」を掲げ、官民共創によって新しい教育活動や学校文化の変革を生み出している。

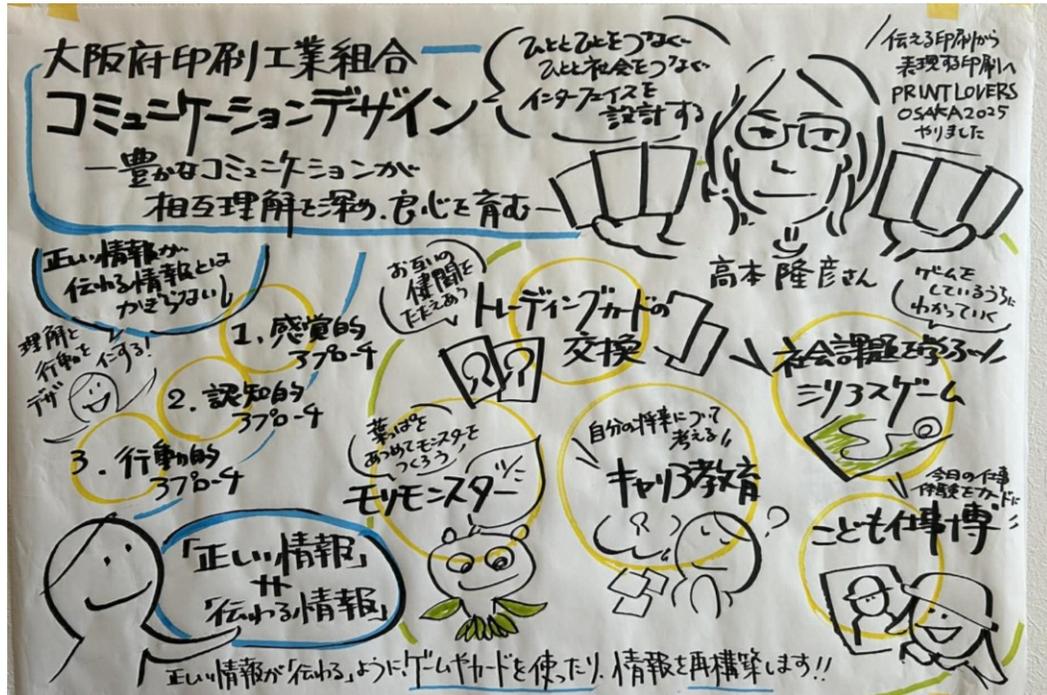


- 当日はトークセッションも実施。外部人材参画の経緯や教育DXの進め方、行政と民間の文化差を越えるための“日常的な対話”の重要性が共有され、立場を越えて相互理解を深めながら教育改善を進める姿が語られた。登壇者は「子どものためという共通目的」が共創を支える基盤であり、これが新しい発想・スピード感・改革の実装力につながることを強調した。

大阪府印刷工業組合

「コミュニケーション デザイン—豊かなコミュニケーションが相互理解を深め、良心を育む—」

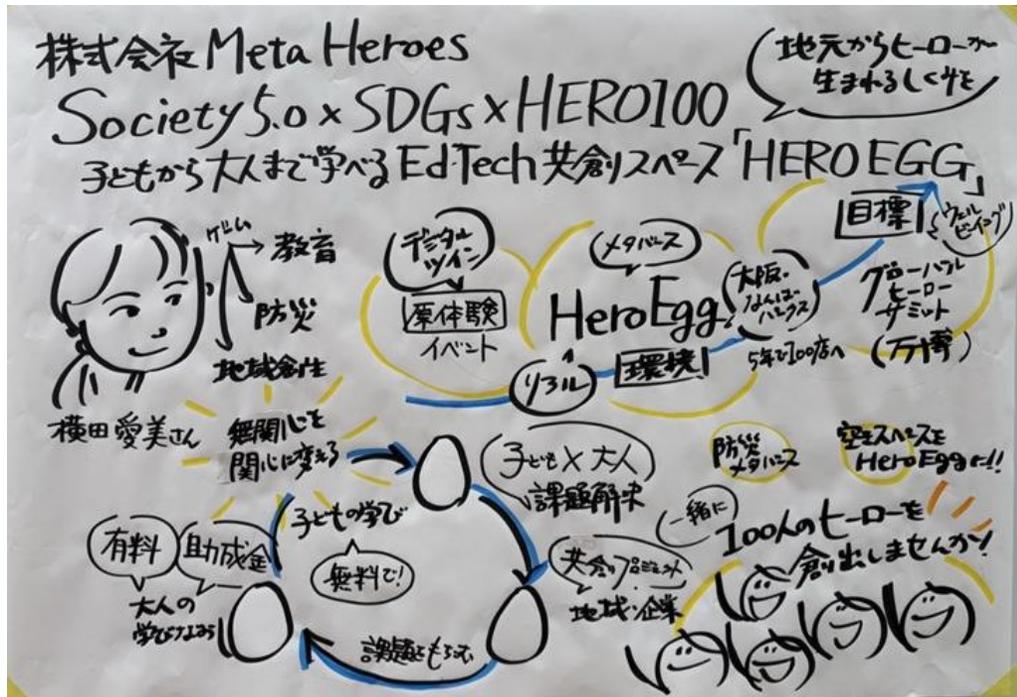
- 印刷業のノウハウは教育にも活かすことができ、社会課題を学ぶボードゲームなど子どもたちの学びを支える取り組みを紹介。
- 印刷という技術を通じて、教育や地域の取組に様々な形で貢献していきたいと呼びかけた。



株式会社Meta Heroes

「Society5.0×SDGs×HERO100～子どもから大人まで学べるEdTech共創スペース 『HERO EGG』」

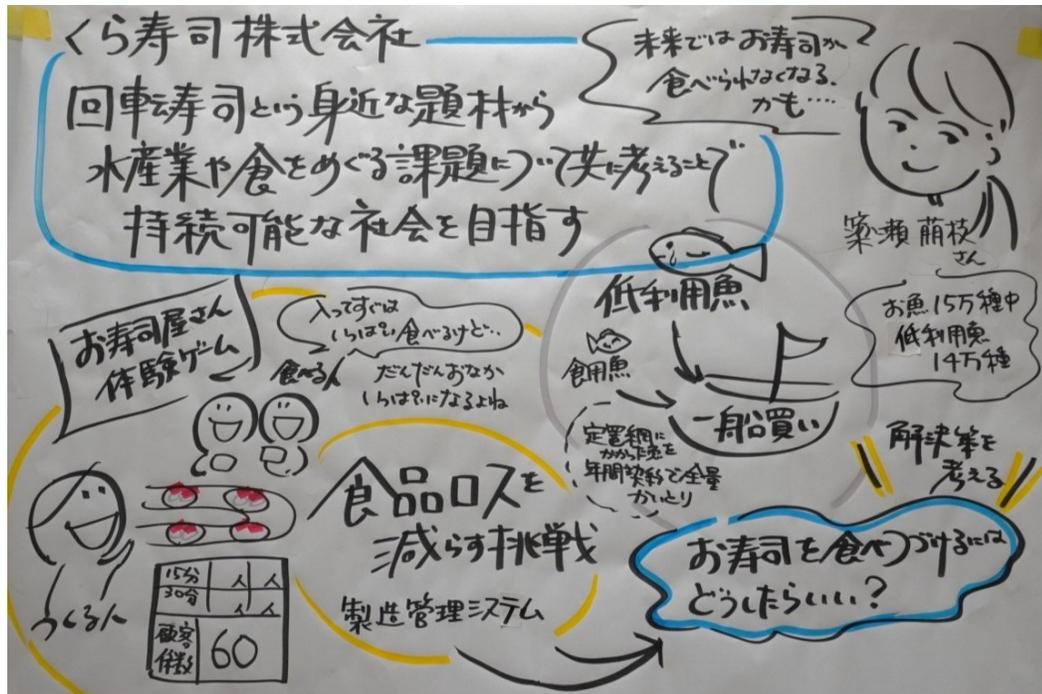
- 自社で運営するDX教室「HERO EGG」にて、子どもたちに無償で多様な学びを提供している取り組みを紹介。
- 子どもたちが好きなことを見つけ、挑戦できる環境をつくることで、地域から世界に羽ばたく“ヒーロー”を生み出していきたいと呼びかけた。



くら寿司株式会社

「回転寿司という身近な題材から、水産業や食をめぐる課題について共に考えることで、持続可能な社会を目指す」

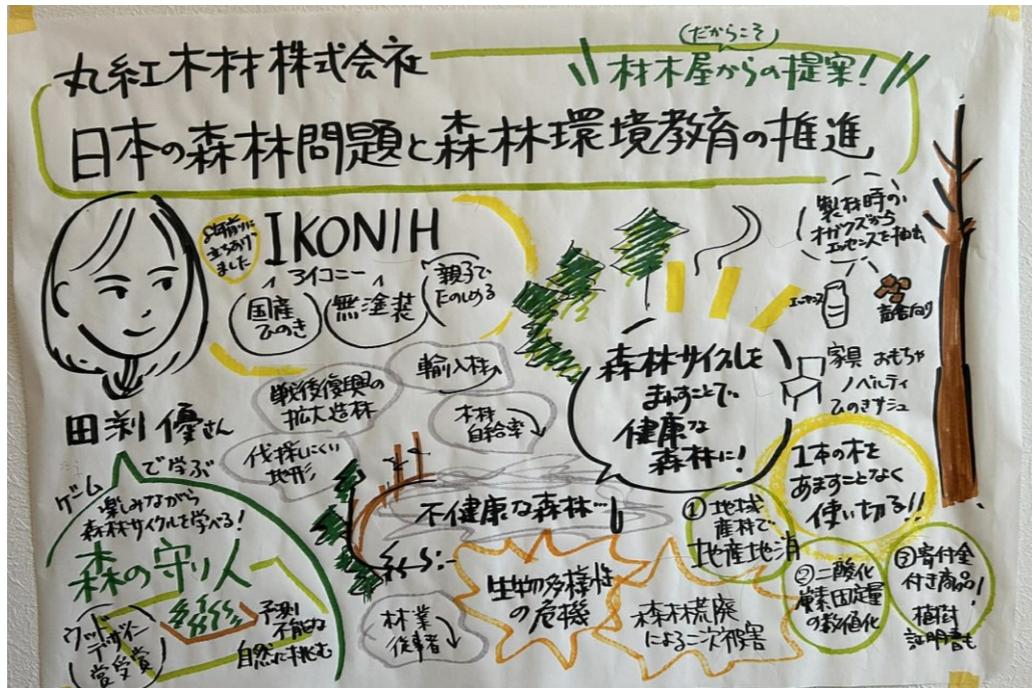
- 回転寿司という身近なテーマを通じて食育や水産資源について学ぶ教育プログラムを紹介。
- 「食は生活に直結するテーマであり、子どもたちが社会課題を自分事として考えるきっかけになる」と語り、企業の事業活動と教育を結びつけることで、学校だけでは得られない実践的な学びを提供できると呼びかけた。



丸紅木材株式会社

「日本の森林問題と森林環境教育の推進」

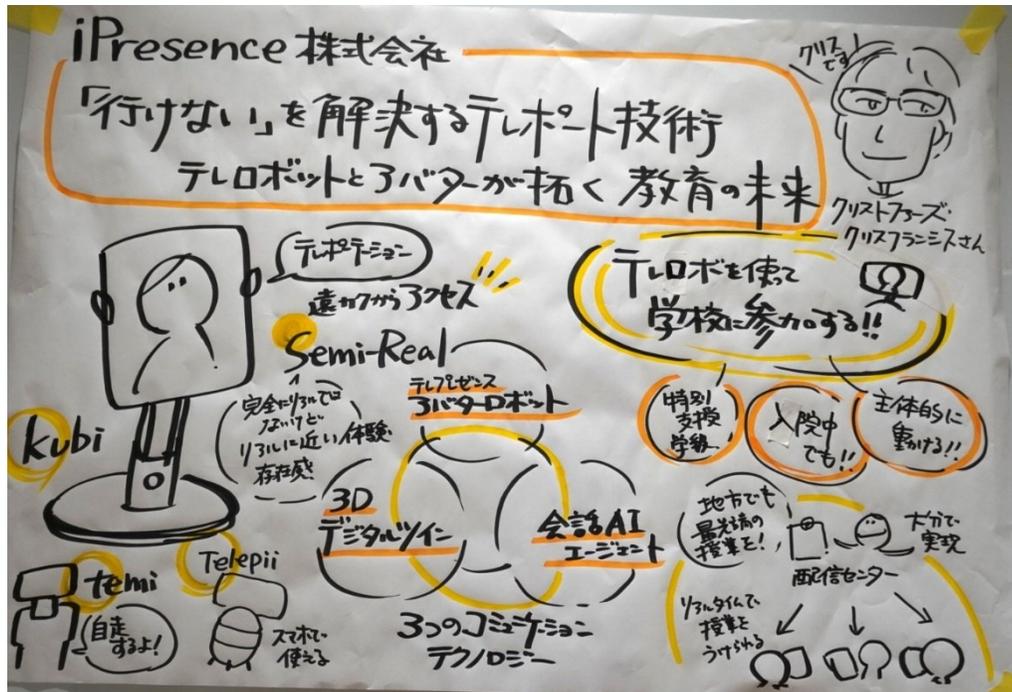
- 日本の森林資源をテーマに、森林管理の課題や木材利用の意義を子どもたちに伝える環境教育の取り組みを紹介。
- 「森林と社会の関係を学ぶことで、持続可能な社会について考えるきっかけになれば」と語り、企業の専門分野を活かした教育支援の意義を強調。



iPresence株式会社

「『行けない』を解決するテレポート技術：テレロボットとアバターが拓く教育の未来」

- 様々な事情で学校に通うことが難しい子どもたちでも、遠隔操作ロボットを通じて教室の授業に主体的に参加できる仕組みを提供していると説明。
- テクノロジーによって誰もが学びにアクセスできる社会の実現に向けた教育の新しい形を提示した。



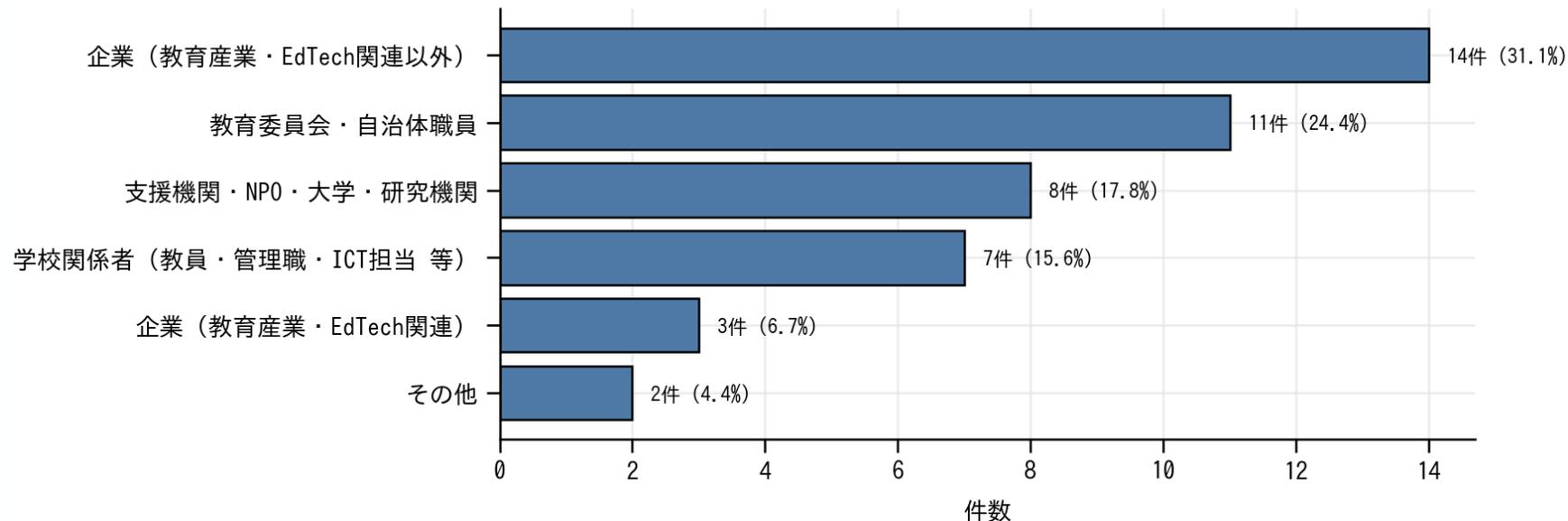
3. 参加者アンケート結果の考察

アンケート考察①

多様な主体が集い、教育分野の「共助」を考える土台が形成された

- 回答数=45のうち、企業（教育産業・EdTech関連以外）31.1%、教育委員会・自治体職員24.4%、支援機関・NPO・大学・研究機関17.8%、学校関係者15.6%を中心に、教育・行政・企業・支援機関など多様な立場から参加。
- 勤務先所在地は大阪府60%、京都府20%、兵庫県8.9%を中心としており、近畿圏がメインでありながら、一部で首都圏等からの参加も見られた。
- こうした構成から、本イベントは、特定の立場に閉じた場ではなく、**学校・行政・企業・支援機関が横断的に出会い、教育における共助の可能性を考える場として機能した**ことがうかがえた。

回答者の業種 (n=45)

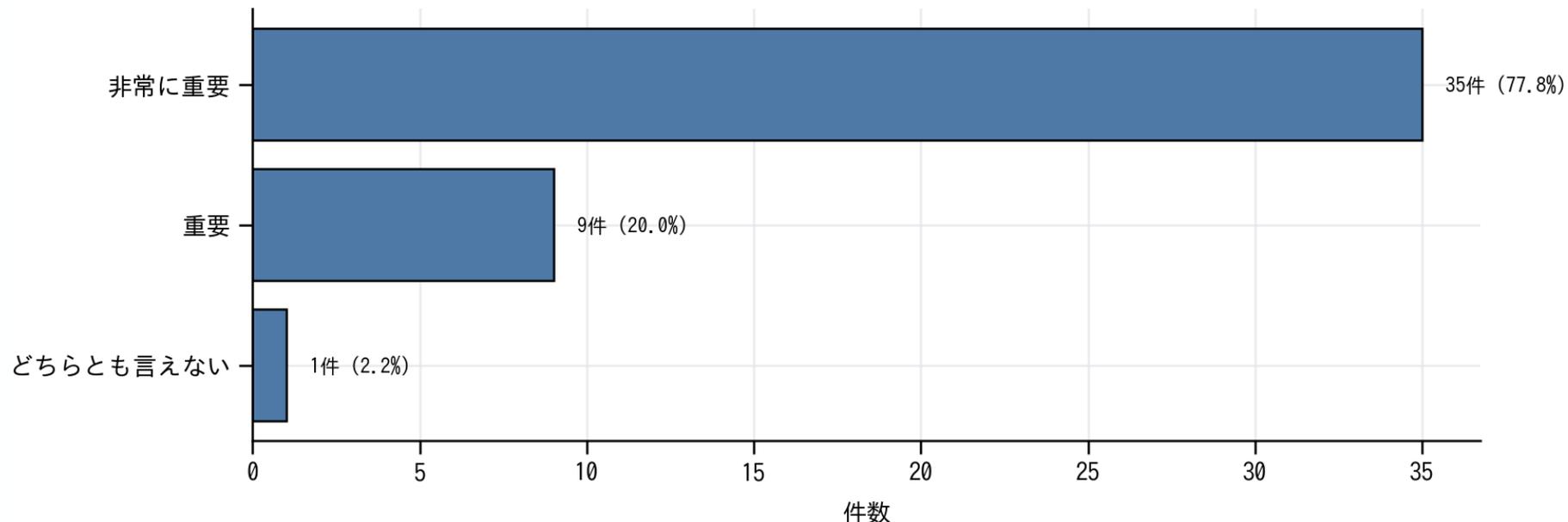


アンケート考察②

参加者の全員が、共助への理解の深まりを実感

- 「教育における共助への理解」は、「大きく深まった」62.2%、「ある程度深まった」37.8%で、理解が深まらなかったという回答はなかった。
- また、企業と学校が「まずは出会ってみる場」について、77.8%が「非常に重要」と回答し、「重要」とあわせて97.8%が「重要」と回答した。
- 共助の考え方を広げるうえで、顔を合わせて話す場そのものが重要であることを裏づけている。**共助の必要性を伝えるには、情報発信だけでなく「出会いの場」の設計が欠かせない**と考えられる。

出会いの場の重要度 (n=45)

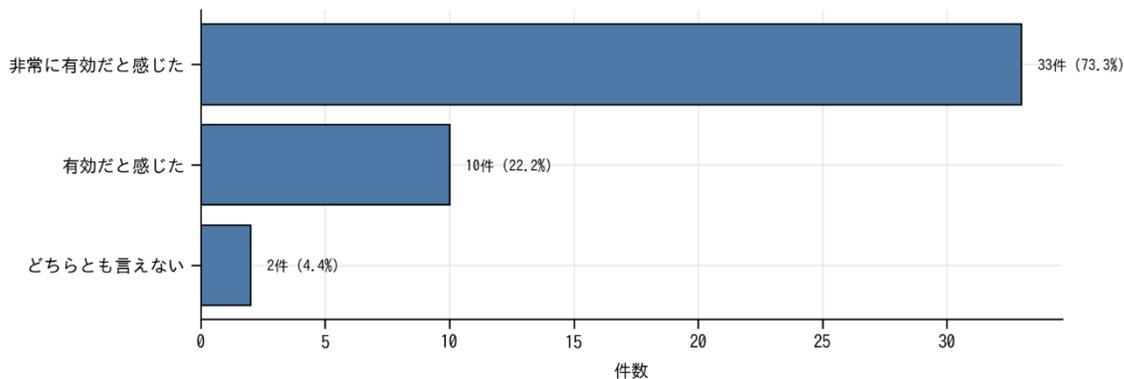


アンケート考察③

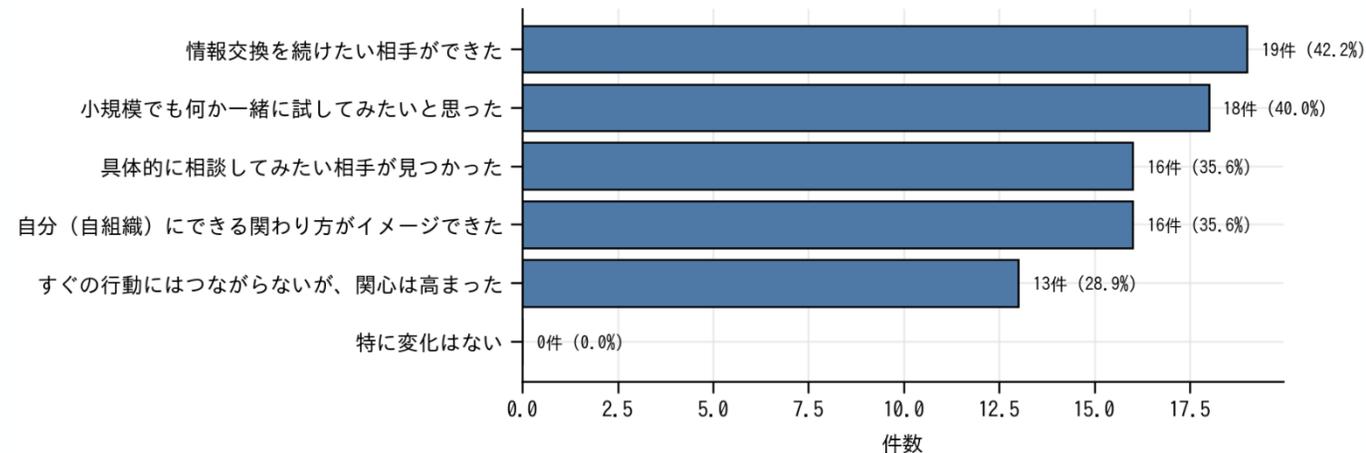
出会いと対話の場は、共助を具体的な行動へつなぐ起点に

- 今回のイベント形式については、「非常に有効だと感じた」73.3%、「有効だと感じた」22.2%で、有効評価は95.6%となった。行動変化として、「情報交換を続けたい相手が見つかった」42.2%、「小規模でも何か一緒に試してみたいと思った」40.0%が上位に挙がった。（複数回答可）
- さらに、「具体的に相談してみたい相手が見つかった」35.6%、「自分（自組織）にできる関わり方がイメージできた」35.6%となり、一方で、「特に変化はない」は0件であり、この場が関心喚起にとどまらず、連携の入口や実証の芽を生む機会にもなっている。
- ネットワーキングイベントの狙いであった「**出会いから連携の可能性を探る場づくり**」は、アンケート結果において有効であったと評価できる。

イベント形式の評価 (n=45)



今後の行動変化 上位6項目 (n=45)

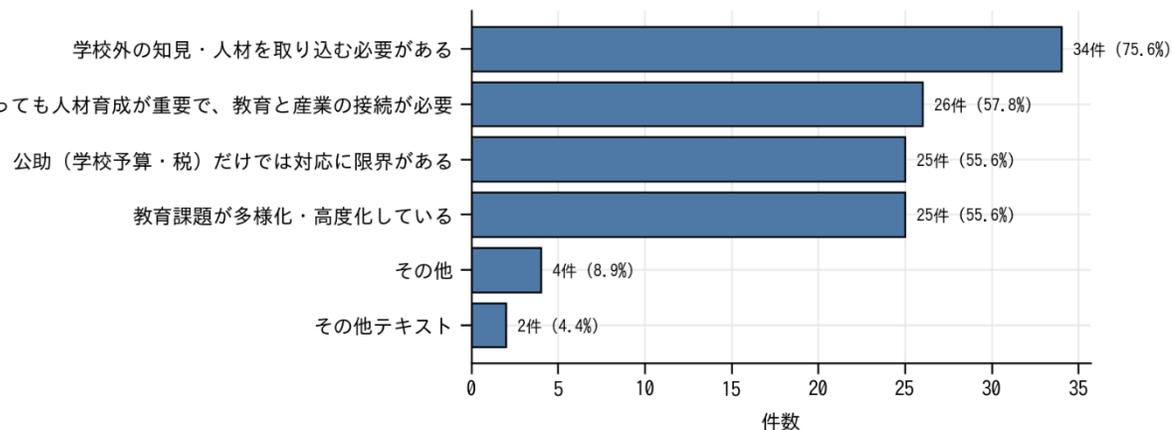


アンケート考察④

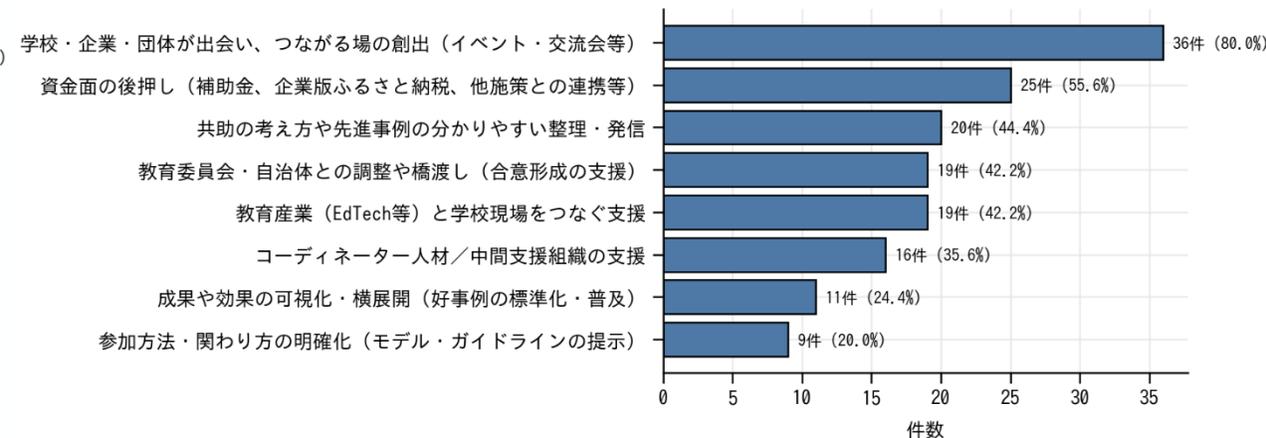
共助の実装には、学校外の知見の活用と、橋渡し・資金面の支援が求められている

- 共助が必要だと思ふ理由として最も多かったのは、「学校外の知見・人材を取り込む必要がある」75.6%であった。続いて、「教育と産業の接続が必要」57.8%、「公助だけでは対応に限界がある」55.6%、「教育課題が多様化・高度化している」55.6%が挙げられた。（複数回答可）
- 今後必要な支援としては、「**出会い、つながる場の創出**」80.0%に加え、「**資金面の後押し**」55.6%、「**EdTech等と学校現場をつなぐ支援**」42.2%、「**教育委員会・自治体との調整や橋渡し**」42.2%が求められた。（複数回答可）
- 自由記述でも、マッチングの仕組み、プラットフォーム、対話の継続、出前講座、質疑応答の充実など、出会った後を支える仕組みへの期待が見られた。場をつくるだけでなく、「**何をつなぎ**」「**誰が支えるか**」まで設計する必要があるのではないかと。

共助が必要な理由 上位6項目 (n=45)



必要な支援 上位8項目 (n=45)



アンケート考察⑤

アンケート結果を踏まえた検討の方向性

- アンケートからは、教育分野の共助を広げるうえで、**継続的に出会い、対話し、具体的な連携へつなげる場づくりが引き続き重要**であることが確認された。
- また、学校外の知見・人材の活用、EdTech・民間教育サービスの知見を教育現場へ接続することが重要であることが示された。
- さらに、資金面の後押しや橋渡し支援へのニーズを踏まえると、地域の支援機関を巻き込んだエコシステム形成が必要ではないか。
- なお、経済産業省では「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」を2026年1月より開催し、共助の推進には、産業界と教育現場を結びつけるコーディネート機能の制度化が不可欠であること、自治体にコーディネーターを配置し、学校配置のコーディネーターをマネジメントする機能の創出が求められることを議論し、同年3月に提言としてとりまとめている。

以上を踏まえて、近畿で教育の共助のエコシステムを構築していくために、

- ①**出会い、つながる場の創出によって「点を作る」**
- ②**生まれた出会いをつなぎ「点を線にする」**
- ③**地域における共助のエコシステムの形成「線を面にする」**

について、次のスライドにおいて個別に詳細を検討する。

4. 教育の共助エコシステム構築に向けて —アンケート考察を踏まえて

教育の共助エコシステム構築に向けて①

① 出会い、つながる場の創出によって「点を作る」

- 教育における共助の価値を最大化していくためには、持続性・継続性を確保し、単発で終わらない取組へと育てていくことが不可欠である。そのためには、個々の取組を一過性のものにとどめず、複数の主体が関わりながら、継続的な連携や協働へと発展させていく視点が重要となる。
- こうした持続的な共助の前提となるのは、地域において多様な関係主体が出会い、対話し、具体的な実践へとつながる「点」を数多く生み出していくことである。ネットワーキングイベントは、まさにその最初の「点」をつくる場であり、そこで生まれた出会いや対話が積み重なることで、やがて連携の「線」となり、さらに地域全体へ広がる「面」へと発展していくことが期待される。
- 近畿経済産業局が実施したネットワーキングイベントにおいても、継続的に出会い、対話し、具体的な連携へとつなげていく場づくりの重要性が改めて確認された。こうした成果を踏まえれば、教育分野における共助を着実に広げていくためにも、次年度以降も継続して実施し、地域の中で新たな「点」を生み出し続けることが必要ではないか。



＜事例＞ 企業版ふるさと納税を活用した「伸ばす」教育支援 【株式会社中西製作所】

学校給食の厨房機器メーカーという事業基盤を背景に、企業版ふるさと納税を通じて、学校設備の充実や生徒の挑戦機会の拡充を支え、地域の教育環境づくりに貢献。

① 「こどもを増やす」に着目した寄付

- 株式会社中西製作所（本社：大阪市）は、学校給食用厨房機器メーカーとして、約70年にわたり全国の学校給食現場を支えている企業である。「こどもをふやす事業」が事業基盤強化へ通ずることに着目し、企業版ふるさと納税を活用した自治体への寄附を行っている。
- 教育分野への支援は、将来世代への投資であると同時に、地域の持続的な発展を支える重要な基盤であるとの考えのもと、同社は教育を中心とした寄附に積極的に取り組んでいる。

③ 寄附を起点とした自治体との連携

- 寄附を行った自治体とは、単なる寄附にとどまらず、日々の事業活動においても関係を維持。自治体との連携・調整にあたっては、所在地にある営業所の担当者が窓口となり、日常的なやりとりを重ねることで信頼関係を構築している。
- こうした取組を通じて、教育を起点とした官民連携を進め、地域における教育の発展に寄与。

② 想いをかたちにする、学びへの投資

- 奈良市では、中学生・高校生等を対象とした海外派遣事業を通じ、探究的な学習機会の創出を支援。
- 香芝市では、「子ども達の学び応援事業」を通じて、中学校を中心とした楽器購入支援を実施。



教育の共助エコシステム構築に向けて②

②生まれた出会いをつなぎ「点を線にする」

- 地域において、関係主体が出会い、対話する機会は生まれつつある一方で、そうした場で出会った関係者が、実際に教育現場で何に取り組むべきか、どのような支援が有効かが分かりにくい場合も少なくない。こうしたギャップを教育現場の文脈に「翻訳」する役割を担うパートナーとして、EdTech（※）企業や民間教育サービス事業者の知見を活用することは有効である。
（※） EdTech：教育にITやAI等の多様な新技術を活用する総合的取組
- EdTech企業や民間教育サービス事業者は、教育に活用可能な人材や教材化できる知見といった教育協力資源を有しており、出前授業や職場体験、探究学習の題材などを分かりやすく整理し、教育現場のニーズに的確につないでいく役割が期待される。
- 経済産業省による「多様な学び」の実装を目指したプロジェクト「未来の教室」では、EdTech導入支援や実証事業、STEAMライブラリー等を通じて、民間サービスや企業の知見を学校現場に実装するための知見や教材が蓄積されている。また、この役割はEdTech企業にとどまらず、XRコンテンツ制作企業やゲーム制作会社など、教育と親和性の高い分野へも広がることが期待される。



<事例> みらいチャレンジEXPO（株式会社キャリアリンク × 一般社団法人関西イノベーションセンター）

企業・団体の実際の取組や仕事の内容をWeb型の教育コンテンツとして再構成し学校に提供することで、企業の実社会の取組を学びに変え、学校と社会をつなぐ役割を担う。

①企業の業務を学校で学べる教材へ

- 株式会社キャリアリンクは、一般社団法人関西イノベーションセンターと連携し、企業・団体の業務や挑戦を中学生向けに教育コンテンツ化し、全国の中学校で使える無償のWeb教材として提供。
- 生徒が調べ、共有し、未来への挑戦を考える構成で、ICT環境や授業計画に応じて柔軟に活用可能。

②社会の仕事と学校の学びをつなぐ

- 学校にとっては、企業のリアルな取組を題材に、未来を自分ごととして考える授業を導入しやすくなり、企業にとっては、自社の仕事や社会への挑戦を、次世代に伝える機会になる。
- キャリアリンクが間に立つことで、企業の実務と学校教育の間にある距離を縮め、学びの接点を形成。



＜事例＞ 教育×テクノロジー×共創による人材育成 【株式会社Meta Heroes】

大人向けAIリスキリング研修の収益を子どもへの教育に還元することで、子どもは無償でテクノロジー教育を受けられる。教育とテクノロジーを掛け合わせながら、次世代の担い手を育てる共創の場づくりを進める。

① 未来を担う「ヒーロー」の創出を目指す

- 同社は「HERO100をつくる」というビジョンを掲げ、Society5.0とSDGsを実行するヒーローの育成をめざしている。
- 教育とテクノロジーを掛け合わせながら、次世代の担い手を育てる共創の場づくりを進める。

③ 大人向けの研修収益を子どもに還元

- 大人向けのAIリスキリング研修による収益を子ども向けの無償テクノロジー教育に還元。
- この仕組みにより、子どもは無料でAI・メタバースを学ぶことができる。

② 施設無償開放による共創モデル

- 同社は独自の教育コンテンツを持つ企業・団体・個人に対して、なんばパークス1Fの「HERO EGG」施設を無償で提供。
- パートナーは講座を実施でき、子どもには無料提供を強く推奨することで、多様な技術教育を持続的に無償で届ける仕組みを形成している

HERO EGG



- 国の政策と連動
- 教育を無償で提供



<事例> 外部人材を活用した官民共創による教育改革

【京都府京丹後市】

人口減少や高齢化、小規模校の増加を背景に、外部人材の知見を取り入れながら、子ども主体の教育と地域全体で支える学びの仕組みづくりを進める。

①地域の教育環境に生じていた課題

- 人口は1950年の約8.3万人をピークに、現在は約5万人まで減少。2045年には高齢化率49.6%に達する見込み。
- 小学校16校中15校が小規模校、中学校6校は全て標準規模未満。
- 多様な価値観に触れる機会の減少などが課題化。

③外部人材が「ハブ」となって生まれた変化

- 官公庁、教育機関、民間企業との連携が拡大し、庁内の横断的な連携も進展。
- ノウハウ共有が進み、連携の仕組み化と組織風土の変化が進んだ。
- 教育改革では、制度や設備だけでなく、人材の組み込み方が実行力を左右することが示された。

②官民共創で進める教育改革

- 京丹後市教育委員会は、「子ども主体の教育」の実現に向けて4つのプロジェクトを推進。
- 総務省の地域活性化起業人制度を活用し、PwCコンサルティング合同会社の人材を参事（課長級）として受け入れ。
- 外部人材は、施策実行や企業・他自治体との連携を担い、改革の推進役となった。



教育の共助エコシステム構築に向けて③

③地域における共助のエコシステムの形成「線を面にする」

- 個別に生まれた「共助」の動きを地域全体へと広げ、**点と点を結んで形成された「線」を、さらに「面」的な広がりへと展開**していくことが重要である。
- 地域企業と日常的かつ継続的な接点を持ち、融資、経営相談、創業支援などを通じて各企業の強みや課題、経営資源を把握している地域の金融機関や商工会議所（商工会）等はその役割が期待される。とりわけ、教育に関心はあるものの学校との関わり方が分からない企業や、自社の資源をどのように教育に生かせるか整理しきれていない企業に対しては、こうした支援機関が関与することで連携のハードルを下げ、具体的な実践へとつなげることが可能とさらに、金融機関には、寄附・協賛の呼びかけ、企業版ふるさと納税や遺贈寄附を含む資金調達スキームへの助言、ファンドレイジングに関する伴走支援など、資金面から取組を下支えする役割も期待される。
- このように、金融機関や商工会議所（商工会）は、企業と学校をつなぐ存在であると同時に、地域における持続的な教育の共助の基盤づくりに寄与する。
- また、経済産業省「産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーターに関する研究会」において、産業界と教育現場の連携強化には、両者を結びつけるコーディネート機能の制度化が不可欠であると述べられている。地域での実装にあたっては、企業との信頼関係や支援ネットワークを持ち、学校とのマッチングや資金面での後押しも期待できる金融機関や商工会議所（商工会）を、コーディネーターの担い手として位置づけることも有効ではないか。

＜事例＞ 学校 × 企業 × 商工会議所の共助モデル

【五常小学校・北大阪商工会議所】

- 学校での学び（教育）と、商工会議所のネットワーク（連携）、企業の専門性（技術）が融合。

① 地域産業と連携した探究学習実装

- 大阪府枚方市の中小企業、大学、商工会議所等による「ひらかた地域産業クラスター研究会」が主催するオープンファクトリー（不器用FACTORY）を、枚方市立五常小学校の探求学習として実装。
- 児童自らが企画・制作・運営まで担う共創型エキスポ「五常EXPO」として開催。子どもは体験者にとどまらず、企画・運営・広報まで関わった。

② 商工会議所がつなぐ学校と企業

- 未完成や試行錯誤の状態を「不足」ではなく価値の出発点とみなす不器用FACTORYの思想を、教育現場に落とし込んだもの。企業は「教える側」ではなく伴走者として参加し、素材・技術・ノウハウを提供。北大阪商工会議所内の事務局が学校と企業の間を調整し、全体進行を支えた。
- 公共施設で実施してきたオープンファクトリーを小学校で全員参加で開催した結果、これまで接点を持てなかった層の参加を大幅に拡大することができた。



＜事例＞ 学校・自治体・商工会が支える実践的教育支援①

【摂津市】

摂津市における地域一体型の「キャリア教育応援企業等登録制度」：教育委員会と商工会の強固な連携による実践と、プラットフォーム「escoco」導入によるデジタル連携の深化

①地域とつながる学びの土台

- 摂津市教育委員会（大阪府）では、教育現場と社会の接点をつくり、人と人との出会いを通じて、子どもたちの基礎的・汎用的能力を育むキャリア教育を推進。
- その基盤となる「キャリア教育応援企業等登録制度」では、教育委員会が現場の教員の声を丁寧に聞き取り、その主体性を尊重することで地域全体での「真の協働」を実現している。

③地域ぐるみで広がる実践

- 「社会人トーク」や納豆作り体験など、地域の特性を生かした多様な教育プログラムが展開されており、子どもの主体性向上や教職員の負担軽減に寄与している。
- 教育委員会・商工会・地域企業が一体となった3年間にわたる継続的な取組が評価され、第14回キャリア教育推進連携表彰において優秀賞を受賞。

②学校と社会を結ぶ仕組み

- 教育委員会が事務局、商工会が企業連携の中核を担う多角的な体制により、50社以上の地元企業・団体が参画する強固なネットワークを構築。
- 既存の仕組みをより効率的・持続可能にするため、2025年5月にプラットフォーム「escoco（エスコ）（education × society connect & co-create）」を導入し、リアルとオンラインの両面で多様な大人と繋がれる体制へと深化させた。



摂津市教育委員会
キャリア教育

<事例> 学校・自治体・商工会議所が支える実践的教育支援②

【尼崎市】

学校・自治体・商工会議所が連携し、地域企業の現場を学びの場に変えながらSDGs・キャリア教育・地域探究をつなぐ実践的な教育支援を実施。

① 地域企業を「学びの現場」へ

- 尼崎市は、尼崎商工会議所と連携し、市内企業が有する技術、仕事、価値観を教育資源として再整理することで、学校教育と地域社会を実践的につなぐ仕組みを構築。
- 工場やオフィス、サービスの現場は、単なる「見学先」ではなく、社会課題やSDGs、働くことの意味を理解するためのリアルな学習フィールドとして位置付け。学習は教室内に閉じるものではなく、まち全体へと広がりを持つものへと転換されている。

③ 学校・自治体・商工会議所による協働モデル

- 尼崎市は、教育政策・人材育成施策としての位置付けや全体調整を担い、尼崎商工会議所は、会員企業ネットワークを生かした参加促進やマッチングを行う。地域企業は、事業活動そのものを学びの素材として提供する。
- それぞれの強みを生かすことで、単発のイベントではなく、継続可能な教育支援体制が実現。

② 地域と連動したSDGs・キャリア探究モデル

- SDGs教育・キャリア教育・地域探究を一体的に設計し、企業のSDGsの取組や経営課題、地域との関わりを題材に探究的な学習を行うことで、社会課題と自分の将来を結び付けて考える機会を創出している。
- SDGsといった環境問題や働く価値観、地元産業の役割等を企業活動を通じて横断的に学び、学習者が自ら問いを立てて考える力を育んでいる。



教育の共助エコシステム構築に向けて④

まとめ：ネットワーキングイベントを起点とした「点→線→面」の展開

- **ネットワーキングイベント**は、地域の学校、企業、支援機関など多様な関係者が出会い、対話を通じて相互理解を深め、**新たな連携のきっかけを生み出す「点」**として重要な役割を果たす。
- そして、この点を、EdTechや民間教育サービスの活用によって、単発の接点にとどめることなく、継続的かつ具体的な学びの実践へと発展させていくことで、**地域における連携の「線」**を形成していくことができる。
- さらに、その線を地域全体へと広げ、持続的な広がりを持つ取組へと育てていくためには、金融機関や商工会議所（商工会）との連携が重要であり、これらの主体が企業資源の見える化、学校との的確なマッチング、さらには必要に応じた資金面での後押しを担うことで、**連携の広がりを「面」**へと展開していくことが期待される。
- こうした**「点→線→面」の展開**を地域で着実に実装していくためには、本省で進められている産業界と教育現場をつなぐコーディネーター活用も踏まえながら、**地域の実情に応じた持続的な共助の仕組み**として育てていくことが重要である。

おわりに

- 本レポートは、近畿経済産業局が開催した「教育の共助ネットワーキングイベント」を通じて得られた議論やアンケート結果、ならびに参加者へのヒアリング内容を基に、教育分野における共助の可能性と今後の方向性について整理したものです。
- 本イベントを通じて確認されたのは、教育分野における共助の推進にあたっては、制度設計や情報提供のみならず、関係主体が実際に出会い、対話し、試行的な連携へと踏み出す「きっかけづくり」が極めて重要であるという点です。また、そうした取組を単発に終わらせず、継続的な連携へとつなげていくためには、橋渡し機能や資金面を含む支援体制を視野に入れた設計が求められることも大切です。
- 近畿経済産業局としては、本レポートで整理した論点や参加者の声を踏まえ、教育と産業界の連携を一過性のものにとどめることなく、地域に根差した持続的な共助の仕組みへと発展させていくことが重要であると認識しています。今後も、現場の知見に学びながら、関係主体の皆様とともに試行錯誤を重ね、近畿における教育の共助の広がりを支えていきたいと考えています。
- 最後に、本イベントの開催および本レポートの取りまとめにあたり、多大なるご協力を賜りましたすべての関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。イベント当日は、学校関係者、企業、自治体、支援機関など、立場や分野を超えた多くの方々にご参加いただき、活発で示唆に富む議論が交わされました。また、事後のヒアリングにおいても、ご多用の中、それぞれの現場での実践や課題、今後への期待について、率直かつ真摯なお考えをご共有いただきました。こうした皆様一人ひとりの思いやご経験の積み重ねが、本レポートの内容を形づくり、教育分野における共助の可能性を具体的に描き出す礎となっています。あらためまして、貴重なお時間と知見をお寄せいただき、本取組にご参画くださいましたすべての皆様に、深く感謝申し上げます。